

午後1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 定刻の時間となりましたので、ただいまより平成27年9月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、2項目について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてお願いいたしたいと思っております。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行していきたくと思っております。

なお、ご質問の際は、お手数ですがご自席のマイクのスイッチを入れていただき、ご質問の後は切ってくださいようお願いいたします。

終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 皆さん、こんにちは。どうぞよろしくお願い申し上げます。

9月の定例記者会見ということで、9月議会の前の記者会見になりますので、中身的には結構盛りだくさんのことがございます。また、新幹線につきましてもPTの結論が出ましたので、そういうことも含めましていろんなお話ができたかと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【秘書広報課長補佐】 それでは、事業発表をお願いいたします。

【市長】 それでは、事業等の発表でございます。

1番目は、9月の補正予算案の概要説明についてということであります。

今回の補正予算につきましては、国、県補助金の内示決定に伴うものや早急に対応すべき公共施設の修繕など、6月補正予算以降に予算措置が必要となったものを計上いたしました。

まず、本市の運営において政策方針の空白期間が生じることを避けるため、総合計画（後期基本計画）を策定することとし、必要となる経費を計上いたしました。また、今後の公共交通等の基本的方針を決定するため、公共施設等総合管理計画の策定経費を計上いたしました。その他、主な事業として、総務費では、より効果的なコミュニティバスの運用を図るため、路線の再編計画策定に係る経費を計上いたしました。民生費では、民間事業者が行う介護施設の整備等に係る補助金とともに、地域型保育の実施事業者に対する給付費を計上いたしました。また、保育園の給食調理業務において民間委託を行っていない園での来年度からの実施に向け、債務負担行為を計上いたしました。農林水産業費では、規模拡大を目指す認定農業者等への補助金を、商工費では、敦賀の特産品を宝として位置づけるとともに、敦賀ブランドの確立に向けて広くPRしていくための経費を計上いたしました。土木費では、道路照明灯のLED灯への切りかえを推進するため債務負担行為を計上し、教育費では、疋田舟川などへの誘客促進と地域の活性化を図るため、旧愛発公民館の解体とトイレ、休憩施設及び舟川展示施設の整備に係る経費を継続費として計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要でございます。

続きまして、2番目の敦賀ブランド販路拡大支援事業の計上について申し上げます。

去る5月22日に立ち上げましたふるさと納税推進プロジェクトチームにおきまして、ふるさと納税を活用した地域経済活性化案を検討いただいたところでありますが、先日、プロジェクトチームの検討結果が取りまとめられました。これを受けまして、今回、9月補正予算において敦賀ブランド販路拡大支援事業を計上したところであります。

内容としましては、ふるさと納税制度を本市の魅力を広く発信する手段と位置づけ、寄附をいただいた方に敦賀の特産品等の詰め合わせを敦賀の宝箱として贈呈する。この宝箱の中には、特産品生産者の紹介や連絡先が記載されており、ふるさと納税を通じて敦賀の特産品の生産者と寄附者のかけ橋となり、販路拡大に寄与する事業であると考えております。規模としましてはそれほど大きな取り組みではありませんが、私の言う敦賀の宝を生かした地域経済の活性化の姿を一つの形として示すことができたと考えております。今後におきましても、試行的に行う今回の事業を足がかりにしまして敦賀の宝の掘り起こしなどを進めていきたいと考えています。

次に、3番目の平成28年度重要要望に係る福井県知事への要望活動についてということでございますが、敦賀市から福井県への平成28年度重要要望としましては、重点項目11項目、重要項目8項目の計19項目を取りまとめ、そのうち7項目について直接福井県知事に対して重点的に要望

を行いましたので、お知らせいたします。

7項目につきましては、北陸新幹線の整備促進、敦賀港の利用拡大及び整備促進、笙の川水系の整備促進、岡山松陵線の整備促進、県道津内櫛林線と県道山櫛林線のミッシングリンクの解消、原子力政策と原子力発電所立地地域の安全確保及び地域振興、土地改良事業の推進の7項目でございます。

4番目につきましては、秋の交通安全市民大会の開催についてでございます。

交通安全意識の高揚と交通マナーの向上に努め、交通事故防止を図るために、秋の交通安全県民運動期間に合わせまして、敦賀市交通対策協議会主催のもと、秋の交通安全市民大会を、敦賀市交通対策協議会傘下団体約700人外を参加者として平成27年9月30日水曜日午後1時半よりプラザ萬象大ホールにて開催いたします。

あと5番目でございますが、コンビニ収納サービスの払込票盗難についてでございます。

市が委託しております市税のコンビニ収納につきまして、料金収納の払込票の本部控え分が店舗からの回収中に盗難事故が発生したとの報告を受けました。盗難事故につきましては、サークルK敦賀清水店と敦賀駅前店において8月24日月曜日に受け付けしました払込票の本部控え分について、8月25日火曜日に14時32分から14時42分の間の回収の際に発生したとの報告を受けたものであります。これについては、詳しくは総務部長から説明があるかと思えます。

事業等の発表につきましては以上でございます。

【総務部長】 それでは私のほうから、今ほど市長の申し上げましたコンビニ収納サービスの払込票の盗難についての詳細について、少し報告させていただきたいと思えます。

発生は、平成27年8月25日の火曜日14時32分から14時42分の間ということでございます。盗難されたものは、サークルK2店舗から50件の料金収納の払込票、これは本部控え分ということでございます。払込票の本部控えには、納付いただいた方の氏名、課税対象年度、税目、納期、金額が記載されているため、敦賀市といたしましても連絡を受けた28日の金曜日に対象者への個別訪問、電話連絡を実施いたしまして、謝罪とともに経緯をご説明いたしているところでございます。なお、この50件分の中に、敦賀市のこういった対象分というのは7件で、対象人数は4名ということの該当でございます。

本件につきまして、サークルKのホームページでは28日金曜日の16時から公開しており、敦賀市のホームページにも掲載しようと予定をしておるところでございます。

サークルK、CNSに対しましては、盗難事故発生日から相当時間経過した後に報告があった点、また今後の再発防止策等につきましては、今後厳しく指導させていただきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいま発表しました項目について質問をお受けいたします。

最初に、幹事社様からよろしくお願いたします。

【記者】 今ほどのコンビニ収納サービスの件ですけれども、この本部というのはサークルKの本部という意味ですか。

市の該当する払込票については、今ほど7件の4人とおっしゃいましたけれども、税目というとどんなものがあるんでしょうか。

【総務部長】 第1点目の本部ですけれども、これはサークルKのほうで控えるための伝票というんですか、そういったものでございます。

税目につきましては、4名の方の中で、固定資産税あるいは国民健康保険税、市県民税というようなものでございます。

【記者】 50件ありますけれども、7件以外については別の例えば電力であるとか何とか、そういった払い込みということなんですか。

【総務部長】 私どもで聞いている話としたらそういう形で、コンビニのほうで取り扱った郵送するものとか、今幹事社さんがおっしゃったそういうたぐいのものと把握しております。

以上でございます。

【記者】 サークルKのこの件って、不勉強で申しわけないですけれども、発表は既にされている案件ですか。サークルKのほうから。

【総務部長】 私ども今聞いているのは、サークルKさんは、ホームページ上でこの事実があったということは出したということは聞いております。あとは警察の被害届は出されているとは聞

いております。

【記者】 もし発表されてないということであれば、どんな対応で盗難されたのかとか、その辺の部分って伺えるんですか、市のほうから。いつどんな形で盗まれたとか。

【総務部長】 詳細については、盗まれた状況等については、ちょっと私のほうからはっきり申し上げることは今のところ把握しておりません。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

続きまして、同じく幹事社様、よろしくお願いたします。

【記者】 サークルKの方は少しまたサークルKに聞くとして、今日の発表にかかわる内容なんですけれども、ふるさと納税に係るところで、どれくらいの目標額で、内容としてはどういったものを検討していらっしゃるかというところをお聞きしたいんですけれども。今の段階で決めていらっしゃる範囲で結構ですので、教えていただけませんか。

【企画政策部長】 目標額につきましては、今のところ設定はしておりません。

予算の計上の額、件数につきましては、50件で計算しております。

【記者】 例えば、中にこういった品を詰めたいとか、多分敦賀でとれた農産物、1次生産物だと思うんですけれども、どういったものを入れていきたいかというようなところと、あと、ほかの地域との差別化といいますか、どういうふうにその辺差をつけていくというふうにお考えですか。

【市長】 敦賀のお菓子とか名産を入れていきたいんですけれども、今のところ敦賀のお菓子とかそういうものを入れさせていただいて、ああ、こんなものがあるのかなということで、それが販路につながっていけばということで、やろうとしております。大体10品ぐらい入れようとしています。

【記者】 わかりました。

もう一つ関連して、例えば、県内でほかの市町でもふるさと納税、既に始まっているところはあるんですけれども、例えばどこか参考にするやり方であったりとか、後を追いかける側として、こういうふうなケースにつながっていければいいかなというふうと考えていらっしゃるようなところはありますか。

【市長】 追いかけるほうなので、いろいろと大変だと思うんですけれども、プロジェクトチームで検討してくれましたのは、余り高額にならないようにしようということで、気持ちが伝わるようにしたいということが目標です。10品ほど入れるということを申しましたけれども、どうやって10品を入れたらいいのかなということも今後また来年以降、検討していくことになると思います。敦賀の場合は、カニとかフグとか高級なものがありますので、そういうものを入れていけるのかどうかというのは次回の検討になろうかと思うんです。とりあえず今は宝箱というパッケージをして、敦賀の10個ぐらいの品物を入れることで、生産者と買う方をつなげられたらなということで検討していきたいと思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは各社お伺いします。発表項目につきまして質問がありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 まずコンビニの盗難で教えていただきたいんですけれども、盗難事故発生日から相当時間経過後にサークルKから報告があったというのは、具体的には何日の何時ごろなんですか。

【総務部長】 先ほども申し上げましたが、うちのほうの債権管理課のほうに連絡があったのは8月28日の金曜日、時間的には夕方でございます。11時、昼にあったということです。

【記者】 丸々3日後ということなんですけれども、それに対してサークルKには抗議なり、つまりは市から何でこんなに遅くなったんだという、そういう抗議はしているんですか。

【総務部長】 抗議といいますか、こちらといたしましては、今おっしゃったように発生してから時間が経過しているので、もっと早く連絡いただきたいという旨の話はさせていただいております。今後についても、先ほど申しましたが、こういうことについてはそういった点とか再発防止については十分に、厳重に対応していただくような話もさせていただいております。

【記者】 これはご回答要らない、こちらの注文だけなんですけれども、直接市税が50件のうち4名だけだったとしても、多分残りって、県外とか市外からの行楽客とか旅行客が払ったとは考えにくいので、要は市民のプライバシーの情報が載った電気料金等が取られたということになるので、これはけしからんことだと思うので。しかもサークルKって多分、恐らくホームページだけで発表しているんじゃないか。これは調べてないのでわからないですけれども、それはちょっと

と許したらあかんと思うんですよね。もっと言えば、市からも例えば紙の1枚、市の責任ではないですけども、紙の1枚、例えば報道発表なりあっても、こういうのがあってサークルKの責任で対応しているというのがあってもいいと思うので、それは次回以降、何かあったときのための要望とさせていただきます。

あと1点、質問なんですけれども、知事への要望の一覧の中で、原子力の地域振興で固定資産税の耐用年数延長というのが入っていますけれども、たしか原発の固定資産税って15年だったと思うんですけども、敦賀の原発ってどれも15年はるかに過ぎていて、途中で機器の更新等はあると思いますけれども、そんなに効いてこないんじゃないかなと思うんですけども、具体的にどれぐらい延ばしてほしいとか。そんなに税収にプラスになるようなものなんでしょうかという素朴な疑問があるので、教えていただけますか。

【企画政策部長】 従来から全原協のほうでも要望しておりました案件でございます。お話ありましたように、かつての大蔵省令で耐用年数15年ということで定められておりました、その期間の中で償却という形をとっておりました。年数を延ばすことによりまして、実際の耐用年数といえますのは、40年高経年炉とかそういったものもありますので、実情と合っていない、そぐわないのではないかとということで、できれば実情に沿った形での耐用年数の延長というのを求めております。そうすることによりまして税収というのは大幅に伸びます。ただ、試算としましてどれぐらい伸びますかということについては、手元に今ございませんけれども。残存価格というものもございますので、5%あるいは10%の価格、価値というのは残りますので、それに対する税率を掛けますとある程度、相当規模の税額というのは収入として入ってくるのではないかと考えられます。

以上でございます。

【記者】 ちょっと不勉強なので教えていただきたいんですけども、耐用年数が過ぎたら残存価格のみがずっとそこを廃棄するまでかかってくるんだと思うんですけども、固定資産税、敦賀2号は1987年か88年だったと思いますし、もんじゅも90年代ですか。もう20年以上過ぎているわけなので、税収といっても、ほぼメーンのやつは残存価格のみになってくると思うんですけども、そんな税収って変わるんでしょうか。

【企画政策部長】 おっしゃるとおり残存価格分だけですので、そんなに大きなウエートはないかと思えます。ただ今後のこともありますし、追加で先ほどおっしゃったように補修とか工事とか、追加の工事とかしますと、その分についてはまた一から始まりますので、今後のことも踏まえた上で実情に即した耐用年数での計算をお願いしている。そういったような現状でございます。

【記者】 これは敦賀3・4号機をにらんだとしか思えないんですよ。

【企画政策部長】 うちのケースでいきますとそういうふうにとられるかもしれませんが、全原協としましては全国各地にありますので、そういったことも含めましての要請でございます。

【記者】 ふるさと納税で1点、いつから始めるんですか、返礼は。

【企画政策部長】 議会の予算が通りまして、商品の中にある程度熟成を要するものがありまして、その関係もあって2月以降になるのではないかと考えられます。対象年度につきましては、今年度分からということに、さかのぼってということになります。

【記者】 もう1点、公共施設等総合管理計画策定事業なんですけど、もうちょっと詳しく教えていただきたいんですが、公共施設の統廃合とかを策定するんですか。どういう話なのでしょう。

【総務部長】 では私のほうから答えさせていただきます。

まず公共施設の計画と申しますのは、敦賀市の今後の公共施設等の基本の方針を定める公共施設等総合管理計画というのを策定するというものでございます。財政状況が厳しく、また今後の人口減少が予想される中、公共施設をどの程度保有し、どのように維持管理をしていくか。そういったことを計画に定めるということでございます。あわせて、敦賀市が保有する全ての固定資産についての取得価格、耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳も整備したいというものでございます。

ですから、今ほどご質問のあった統廃合、これを目的にしたという形のものではございません。結果的にそういったことの方角性が出るということはあるかもしれませんが、そういったものを前提としたものではないということをご理解いただきたいと思います。

【記者】 固定資産台帳みたいなものは今までなかったんですか。市の財産の。

【総務部長】 個々の固定資産のものについては、当然、敦賀市所有というのは評価は出ておりませんので。そういったことで、いま一度この契機に整備していこうということでございます。

【記者】 わかりました。

【記者】 コンビニの件で、細かいですが1点だけ。既に残り1名の方、きょう午前中ということになっていますが、これも既にご連絡とれたんでしょうか。

【総務部長】 最後の1名の方だけが土日等になかなか連絡とれなくて、本日の午前中に接触できて連絡はとれております。

【記者】 その4名の方について、紛失した払込票に基づく個人情報から既に不審な電話があったとか接触があったような事案というのは把握されていますでしょうか。

【総務部長】 今日現在のところにおきましては、そういった事案については何も聞いておりません。

【記者】 ありがとうございます。

別件になります。今度、予算のほうで、教育費の中の野球場の維持補修事業費についてお聞きしたいんですが、市営球場って松原の球場のことでよろしいでしょうか。

【教育委員会事務局長】 そうです。松原地係にある市営野球場のところですよ。

【記者】 現状の理解でいいますと、既にフェンス等の問題もあって使用ができないというふうになっているかと思いますが、いかがでしょうか。

【教育委員会事務局長】 今現在、修繕とかいろんな部分の調査を実際やっております、今回、補正予算で上げた部分につきましては、やはり老朽化による一部、近隣の方にどうしても影響が出てくる箇所がわかりましたもので、ここを今回補正予算で議会で認めていただきながら、そこだけは早急に直していくというものでございます。

【記者】 緊急避難的な対策ということになるとは思いますが、この市営球場に関しては、今後、長期的にはどのように活用していく、もしくは閉鎖していく、どのように今お考えでしょうか。

【教育委員会事務局長】 この件につきましても、これからそこで継続するか、また取り壊しするか、または新しいところか。そういったところは今後、関係者とかそういったところで現在調査をしていくという形になっております。

【秘書広報課長補佐】 ほかにございますでしょうか。

それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へといきたいと思えます。幹事社様のほうからよろしくお願いたします。

【記者】 市長、今日のご挨拶の冒頭で、新幹線の与党PTの結論が出たのだというようなことをおっしゃいましたけれども、これは福井先行開業2年前倒しの件をおっしゃっているのでしょうか。

【市長】 与党PTのほうで話が終わりまして、今度ワーキンググループのほうに移ったということですので、2年前倒しのこともそうですけれども、敦賀と福井駅の乗りかえ利便性の検討ということも挙げていただきましたので、その辺につきましてはありがたいなと思っております。

【記者】 その件なんですけれども、敦賀の乗りかえに関しては、上下乗りかえ及び動く歩道という話がJRのほうからも提示されておりますけれども、市長の率直なご希望というか感想といいますか、どちらがどう敦賀市にとっては利便性というか、全体含めた上での利便性という意味では、市長はどちらをご希望なさっていますか。

【市長】 どちらというか両方ともしていただくのが一番うれしいんですけれども、どちらかということをおっしゃれば動く歩道のほうがありがたいです。といいますのは、乗りかえの利便性の中に乗りおりの利便性というものもありますので、敦賀駅はしばらくの間、嶺南の入り口として、玄関口として機能するわけですから、やはり新幹線から特急に乗りかえるという乗りかえの利便性も当然ありますけれども、乗りおりの利便性というのでも考えていただきたいので、そうした場合に今の既存の駅から新幹線のホームまでといいますと動く歩道が有望ですので、そちらのほうを優先していただきたいなと思っております。

【記者】 つまりは在来線の駅も有効に活用しながら、例えばですけれども、小浜線に来て新幹線に乗るとなると、上下乗りかえの場合だとその人らは歩かなあかんということにもなりかねない。そういう面を考慮すると、新幹線駅の下に在来線、特急を引き込むよりは動く歩道のほうがメリットがあるという、そういうお考えということですか。

【市長】 いや、どちらもやってもらえばいいんですけれども。ですから特急が下に入り込むというのも検討されていると思っておりますので、それもやっております中で、今おっしゃったように小浜線は動きませんので、小浜線とか特急以外の新快速とか普通列車というのでも動きませんし、また敦賀駅から、ホームから出た先にあるバス停とか敦賀市内の観光とかそういうことを考えた場

合に、やはり利用しやすい状況といたしますと動く歩道のほうが私らにとっては利便性が高いというふうに考えています。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 経産省の概算要求の関連でちょっと伺いたいですけれども、廃炉後の自治体への支援策というのを全原協とかでも求められてきたかと思うんですが、先日の概算要求で一定の廃炉の自治体への支援策が示されたかと思えます。一方で、停止中原発の稼働率のみなし規定というのは若干引き下げられる方向と報道されています。市長、その経産省の考えをどんなふうに受けとめられているかを伺えますでしょうか。

【市長】 そういう認識で、私も新聞等で読んだ認識なんですけれども、早速話をしに行かせていただこうと思っておりますので、その中で詳しくお聞きしてこようというふうに思っています。明日行くんです。

【記者】 明日、どちらに行つて誰と。

【企画政策部長】 どの役職の方までは決まっておりますけれども、資源エネルギー庁のほうへ出向く予定をしております。

【記者】 今現在での枠組みと伺いますか、そういうのはどんなふうにとらえられていますか。前向きにとらえられているのか、ちょっと足りない部分があるかと考えていらっしゃるのか。

【市長】 廃炉措置に対する新交付制度ということを検討していただいているので、前向きに検討していただいているなということを感じています。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、同じく幹事社様、お願いいたします。

【記者】 関連しまして1点。明日も伺われるということなんですけれども、現状で結構なんですけど、どういったことを国側から確認あるいは話として引き出せばいいかというふうに今の時点ではお考えですか。

【市長】 みなし措置ということが減るんじゃないかなということがありますので、その辺をしっかりと聞いてきたいと思っております。廃炉に対する新交付金制度というものが、どの程度の規模で、継続してくれるのかということもお聞きしたいと思っておりますので、そういうことを聞けたらなと思っております。

【記者】 わかりました。

もう一つ、原子力に関連した話題で恐縮なんですけど、先日、関西電力が美浜原子力発電所の基準震度を引き上げるという方向で決めまして、同じ敦賀半島に立地している原子力発電所の基準地震動を引き上げるという方向になったということで、敦賀原発であったりもんじゅにでも今後影響するおそれもあるかと見られているんですけれども、この後、長期的な話かもしれませんが、どのように現段階では見ていらっしゃいますか。

【市長】 ちょっと答え難しい話なんですけれども、敦賀2号機の基準地震動についてもデータを十分に評価した上で適合性、審査申請の中で示されるんじゃないかなというふうに思います。具体的な数字については、まだ知らないんですけれども、申請内容について原子力規制委員会のほうで厳格に審査がされるというふうに思いますので、その中で数値が出てくると思います。そのままされるかどうかというのは、また検討していただきたいと思っております。

【記者】 それに関連して最後に1個だけ。結局、関西電力側としては、国側、規制委員会側からの指摘をのむ形で引き上げたというふうな経緯になったんですけれども、全原協会のお立場としては、そういった国側との審査のあり方の現状については、今のところ今回の例えば関西電力一つの審査の流れを見ても、例えば疑問に思われるところであったりとか指摘されたいと思っ

ていらっしゃるようなところはございますか。

【市長】 原子力発電所が建っている場所によって条件は当然違っていると思っております。ですけれども、今の審査の基準の3キロとかそういうのにつきましては、一律に審査しやすいような方向で決められているふうに見えますので、やはり根拠というのはきちんと出して個々に審査するというのは当たり前なことだと思っておりますので、厳格に審査していただきたいと思っております。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社質問がありましたら挙手をお願いしたいと思います。

【記者】 もんじゅの関連でお尋ねしたいんですけれども、先日、審議官が来られて、概算要求の金額について言われていましたけれども、直接市長とのお話の場が出たかどうかははっきり覚えてないんですけれども、もんじゅの最大の課題になっている措置命令の解除について、審議官は今年度中の命令解除もあり得るんだと、そこを目指したいというようなニュアンスのことをお

っしゃっているんですけども、物理的にまず無理じゃないかと思うんですよね。市長は、そのあたりについて、命令解除について文部科学省は今年度中できるだけ早く、できれば今年度中に解除したいというようなことは言っているんですけども、市長は今のお考え、どう思われますでしょうか。

【市長】 もんじゅにつきましては、いろいろ措置命令の後、長引く要因がたくさん出ていますので、なかなか前に進みにくい状況にあるなということは感じています。ただ、精いっぱいやっていって、目標としていただいて今年度解除、頑張ってもらわないと、ずるずるといっても仕方ないので、頑張っていたきたいということを強く思っています。

【記者】 物理的には、まず無理な気がというか、かなりしんどくて、印象としては概算要求、昨年から余り減らさなくていいようにするためにも、あくまで無理無理そう言っているように聞こえるんです。もしそうだとしたら、地元の自治体に対しても、ちょっとばかにしたような、無理なのにそう言っているんだったらばかにしたようなことじゃないかなと僕なんかは受けとめたんですけども、市長は、あくまでその言葉どおり頑張ってもらいたいなど。その可能性はあり得るんじゃないかなとお考えでしょうか。

【市長】 理事長もかわりましたし、真剣に取り組まれているんだと思いますので、期待するしかないと思っています。

【記者】 わかりました。

【記者】 アクアトムについてですけども、来週、議員説明会されるということなんですけれども、現時点で市長のお話できる範囲で、今どの辺まで交渉が進んでいて、市長のご希望としてはどういった施設にしていきたいというところを教えてください。

【市長】 アクアトムにつきましては、交渉をずっと続けておりまして、前回も申し上げたかもしれませんが、もうすぐで着地点が見えそうなどころまで来ているという状況です。そこをどうして使っていくかということになりますと、やはり敦賀市のにぎわい施設、子供たちが遊べる場所とか、にぎわい施設になるようなところにしていきたいというふうに思っています。

【記者】 子供を中心とした施設として整備していきたいと、市の管理部分については、という捉え方でよろしいですか。

【市長】 今の中の構想とすると、そういう形ということで結構です。

【記者】 アクアトムの話が出たので、ついでにお尋ねしたいんですけども。

市が入るのは1階でよろしいですか。

【企画政策部長】 この間もちょっとおっしゃってましたとおり、今のところ推測の域を出ない、そういった状況ですので、まだ確約はできる段階ではございませんので、ご了解いただきたいと思います。

【記者】 市が1階に入って、3階にJAEAが入るのかなと妄想を抱いているんですけども。そのあたりで、以前だと市と県が半分半分持ち合うという話だったと思うんですけども、そこは市の負担が維持管理とかその辺もろもろ含めて負担が軽くなるような所有割合の方向になっているのかなと思うんですけども、いかがでしょう。

【企画政策部長】 ご推察のとおりでございます。

【記者】 今、指定暴力団の山口組が分裂しそうという話で、市内の繁華街にも一つ、二次団体の組事務所があって、県警が厳重に警備しているようですが、市として特に何か対応されていることはありますか。

【市民生活部長】 情報は承知しておりますが、特に何か市のほうでというのはございません。

【記者】 じゃ近隣の住民に何か注意喚起を呼びかけるということもないんですかね、今のところは。

【市民生活部長】 情報だけでございますので、特に何か未確認の情報を流しますと、かえって市民の方々に不安をあおる結果になりますので、そこは十分、敦賀警察署等とかそういうところにご協力いただきながら、必要であれば流す場合もあろうかと思えます。

以上でございます。

【記者】 わかりました。

【記者】 話戻って恐縮なんですけれども、県への重要要望のことで、私、聞き落としているのかもしれないんですけども、いつ行かれたんですか。

【企画政策部長】 8月21日の金曜日です。

【記者】 8月21日に市長がこの7項目について知事に直接要望なされたということですよ。

笙の川なんかは、県の6月補正予算で一定額ついて、事業が始まるというふうにもあると思うんですけども、そのほかの項目で、要望の結果、事業着手に向けて明るい県からのお言葉というか対応があった項目というのはあるんですか。

【市長】 7項目、40分の予定で1時間とっていただきまして、長いことしゃべらせていただきました。資料もたくさん持っていきましたけれども、一緒に行っていただきました県議員さんからは、これだけ資料出したのも初めてだし、知事がこれだけ熱心に聞いていただいたのも初めてだよということは言っていたところですよ。

新幹線につきましても、今ほど言っています乗りかえの利便性プラス乗りおりの利便性ということも申し上げまして、敦賀市だけではなかなかできませんので、県のほうもちょっとその辺考えなあかんねというようなお言葉もいただいております。

また、岡山松陵線の整備につきましても、予算的に去年より減りましたので、その辺も話をしまして、何とかできんのかなというようなことで返事をいただきましたので、これからになると思いますが、何とかなるのかならないのかちょっとわかりませんが、対応していただけるとうれしいなという感じを持っています。

敦賀港の利用拡大及び整備につきましても、当然皆さんご存じのように2期工事のことなので、1期工事、一緒に力を合わせてやっていかなくてはいけないということになるかと思っております。

要望しに行って、それなりに雰囲気的にいい感触を得て帰ってきたということですが、それが結果につながるかどうかはこれからだということになります。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これをもちまして9月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

午後2時18分 終了